【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月9日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期
(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 沢井製薬株式会社

【英訳名】 SAWAI PHARMACEUTICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 澤井 光郎

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原5丁目2番30号

【電話番号】 06-6105-5711(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経営管理部長 末吉 一彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原5丁目2番30号

【電話番号】 06-6105-5711(代表)

【事務連絡者氏名】 理事 経営管理部長 末吉 一彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(百万円)	31,911	38,446	67,603
経常利益	(百万円)	7,021	8,204	15,096
四半期(当期)純利益	(百万円)	4,374	5,472	9,026
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	5,105	6,083	9,631
純資産額	(百万円)	54,937	62,888	58,574
総資産額	(百万円)	121,055	130,495	123,399
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	276.59	346.63	570.49
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	227.82	285.72	470.13
自己資本比率	(%)	45.3	48.1	47.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,998	3,699	7,813
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	537	2,493	2,370
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	878	979	4,578
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	21,388	20,897	20,670

回次		第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	134.98	175.65

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及びその子会社（以下、当社グループという）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、平成24年4月1日に当社は連結子会社であるメディサ新薬株式会社の生産事業を吸収分割により承継しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間において当社及び連結子会社の事業等のリスクについて重要な事項の発生または変更はありません。

また、将来にわたる当社の事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象等はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

ジェネリック医薬品業界におきましては、平成24年4月に「薬局における薬剤情報提供文書を活用した後発医薬品に係る情報提供の評価」、「後発医薬品調剤体制加算の見直し」、「一般名処方の推進」等の様々な制度改定が導入されました。更に7月には、一般名処方マスターの整備が図られるとともに、平成25年度からの次期医療費適正化計画の一環として新しく各都道府県において後発医薬品の使用促進に関する目標の設定が盛り込まれることが決まるなど、一層のジェネリック医薬品の使用拡大に向けた検討が進められています。その一方で、大手外資系メーカー同士が業務提携を行う等、競合会社の取り組みもますます強化されてきております。

このような状況において、当社グループは「なによりも患者さんのために」の企業理念のもと、平成24年5月に公表した新中期経営計画「M1 T R U S T 2015」の基本方針にそって各部門が掲げた施策に取り組みました。平成24年6月下旬に上市した新製品（5成分15品目）の販売強化や卸・販売会社との連携強化により、保険薬局を中心とした医療機関における売上の更なる伸張を図るとともに、原材料購買方法の最適化や稼働率向上による製造コスト低減に努めました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は38,446百万円（前年同期比20.5%増）、営業利益が8,039百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益が8,204百万円（前年同期比16.9%増）、当四半期純利益が5,472百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

資産につきましては、当第2四半期連結会計期間末における流動資産は82,675百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,167百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が2,424百万円、受取手形及び売掛金が1,669百万円増加したことと、現金及び預金が1,772百万円減少したことによるものであります。固定資産は47,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,928百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が3,196百万円、投資その他の資産が1,855百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、130,495百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,095百万円増加いたしました。

負債につきましては、当第2四半期連結会計期間末における流動負債は29,957百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,026百万円増加いたしました。これは主に、未払金1,870百万円、短期借入金が1,536百万円増加したことと、未払法人税等が1,310百万円減少したことによるものであります。固定負債は37,649百万円となり、前連結会計年度末に比べ243百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は、67,606百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,782百万円増加いたしました。

純資産につきましては、当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は62,888百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,313百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益5,472百万円、剰余金の配当1,266百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は48.1%（前連結会計年度末は47.4%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は20,897百万円となり、前連結会計年度末に比べて227百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益8,122百万円、減価償却費1,849百万円、売上債権の増加1,669百万円、たな卸資産の増加2,424百万円、仕入債務の増加1,301百万円、法人税等の支払額4,102百万円を主因として3,699百万円の収入（前年同期比700百万円の収入増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の純減による収入2,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,346百万円、新工場の建設に伴う支出2,178百万円、投資有価証券の取得による支出630百万円を主因として2,493百万円の支出（前年同期比1,956百万円の支出増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増1,600百万円、長期借入金の返済による支出1,397百万円、配当金の支払額1,266百万円を主因として979百万円の支出（前年同期比100百万円の支出増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等は下記のとおりとなっております。

基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的に確保、向上していくことを可能とするものである必要があると考えています。

当社は、昭和23年の設立以来、「なによりも患者さんのために」という企業理念に基づく医薬品事業を推進し、健康生活を願う国民の皆様の期待に応えるため、経済性に優れた高品質の医薬品の製造販売を続けることにより、ジェネリック医薬品メーカーとしての社会的責任を果たしてまいりました。当社の企業価値の源泉は、ジェネリック医薬品メーカーにとって最も重要とされる3つの要素「品質」、「安定供給」、「情報提供」において、他の追随を許さないレベルを維持する経営ノウハウであると考えており、医療機関・流通各社からも最高レベルの定評をいただき、毎年多品目の新製品を上市し販売しております。

当社は、当社株式の大量買付等であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行なわれるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、その目的等から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付等の行為について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資するものとは認められないものも少なくありません。当社株式の買付を行う者が上記の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社としては、当社株式の大規模買付等を行おうとする者が現れた場合には、当該大規模買付者に対して積極的に情報提供を求め、当社取締役会の意見及び理由をすみやかに開示し、株主の皆様が適切に判断できるよう努めるとともに、必要に応じて会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じてまいります。

基本方針実現のための取組み

当社は、平成21年度よりスタートさせました「中期経営計画M1 TRUST」において、1.市場成長率を大きく上回る売上高の伸長、2.徹底したコストコントロールと効果的な戦略投資による経営体質のさらなる強化、3.ゆるぎない「サワイ」ブランドの確立を通じてジェネリック医薬品メーカー業界におけるリーディングカンパニーとしてのブランド地位の確立を図ってまいりました。また、「認知される時代」から「ブランド形成の時代」を目指し、当社社員全員によるブランド形成活動である「みんなで一番(M1)プロジェクト」を平成18年より展開し、新しい企業理念、行動基準を制定し、全社員の意識と行動の改革を図っております。当社は、この「中期経営計画M1 TRUST」に続いて、平成24年度より始まる「新中期経営計画M1 TRUST 2015」を策定し、中長期ビジョンとして、2020年度までに売上高2,000億円達成を目指すとともに、新中期経営計画において、1.ジェネリック市場での圧倒的No1プレゼンスの確立、2.経営基盤の強化を通じた全社コストコントロールの徹底、3.新規領域への戦略的投資に取り組んでまいります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける研究開発費の総額は2,139百万円であります。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、著しい増減はありません。

提出会社の状況

当社は平成24年4月1日付で連結子会社であるメディサ新薬株式会社の吸収分割に伴う生産事業の承継により、当第2四半期累計期間において従業員数が114名増加（前事業年度末比13.0%増）し、993名となっております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,800,000
計	38,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,844,900	15,846,400	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	15,844,900	15,846,400		

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 9月30日	7	15,844	22	11,923	22	12,247

(注) 1. 新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成24年10月1日から平成24年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が1千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ4百万円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,304	8.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	774	4.88
サワケン株式会社	大阪府吹田市青山台4丁目21番8号	497	3.13
澤井 光郎	大阪府吹田市	474	2.99
澤井 健造	大阪府吹田市	474	2.99
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウン ト (常任代理人 ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	USNY 200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー)	358	2.26
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番1号	316	1.99
澤井 弘行	大阪府吹田市	315	1.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	315	1.99
澤井 治郎	大阪府吹田市	300	1.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	300	1.89
計		5,430	34.23

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,304千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	774千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	315千株

2. フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から、大量保有報告書の提出があり、以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会 社	東京都港区虎ノ門四丁目 3番1号	平成24年 5月22日	平成24年 5月15日	600	3.79
エフエムアール エルエ ルシー(FMR LLC)	米国02109 マサチュー セッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリー ト82	平成24年 5月22日	平成24年 5月15日	35	0.22

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有) 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,836,900	158,369	
単元未満株式	普通株式 7,300		一単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,844,900		
総株主の議決権		158,369	

(注) 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式が12株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 沢井製薬株式会社	大阪市淀川区宮原 5丁目2番30号	700		700	0.00
計		700		700	0.00

(注) 当第2四半期会計期間末における自己株式数は、以下のとおりであり、上記自己名義所有株式数には、持株会信託所有当社株式数を含めておりません。

自己株式数	66,412株
うち、当社所有等自己株式数	712株
うち、持株会信託所有当社株式数	65,700株

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日	備考
常務取締役 営業本部長 兼 営業推進部長	常務取締役 営業本部長	岩佐 孝	平成24年8月1日	(注)

(注) 常務取締役 営業本部長兼営業推進部長 岩佐 孝は、平成24年10月1日付で役職が常務取締役 営業本部長に異動しております。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,670	24,897
受取手形及び売掛金	25,486	27,156
商品及び製品	14,673	15,310
仕掛品	5,170	6,175
原材料及び貯蔵品	5,936	6,718
繰延税金資産	1,974	1,841
その他	618	588
貸倒引当金	21	13
流動資産合計	80,508	82,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,979	17,520
機械装置及び運搬具（純額）	7,008	6,390
土地	4,845	4,845
リース資産（純額）	19	20
建設仮勘定	2,401	6,792
その他（純額）	1,469	1,352
有形固定資産合計	33,724	36,921
無形固定資産	2,013	1,889
投資その他の資産		
投資有価証券	6,785	8,657
長期貸付金	5	-
長期前払費用	41	38
その他	360	339
貸倒引当金	40	25
投資その他の資産合計	7,153	9,009
固定資産合計	42,891	47,820
資産合計	123,399	130,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,793	11,624
短期借入金	2,688	4,225
リース債務	7	7
未払金	6,672	8,543
未払法人税等	4,039	2,729
賞与引当金	1,152	1,161
役員賞与引当金	78	82
返品調整引当金	64	66
売上割戻引当金	883	1,040
その他	550	477
流動負債合計	26,931	29,957
固定負債		
新株予約権付社債	30,512	30,437
長期借入金	5,480	4,746
リース債務	14	15
繰延税金負債	82	433
退職給付引当金	93	94
役員退職慰労引当金	425	455
長期預り金	1,284	1,465
固定負債合計	37,893	37,649
負債合計	64,824	67,606
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,900	11,923
資本剰余金	12,224	12,250
利益剰余金	33,657	37,863
自己株式	3	544
株主資本合計	57,779	61,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	715	1,326
その他の包括利益累計額合計	715	1,326
新株予約権	70	60
少数株主持分	9	9
純資産合計	58,574	62,888
負債純資産合計	123,399	130,495

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	31,911	38,446
売上原価	16,284	20,373
売上総利益	15,627	18,072
販売費及び一般管理費	8,736	10,033
営業利益	6,890	8,039
営業外収益		
受取利息	76	76
受取配当金	135	145
その他	39	55
営業外収益合計	251	277
営業外費用		
支払利息	87	69
売上債権売却損	17	19
その他	15	23
営業外費用合計	120	112
経常利益	7,021	8,204
特別損失		
固定資産除却損	12	81
特別損失合計	12	81
税金等調整前四半期純利益	7,009	8,122
法人税、住民税及び事業税	2,701	2,795
法人税等調整額	66	145
法人税等合計	2,635	2,650
少数株主損益調整前四半期純利益	4,374	5,472
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	4,374	5,472

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,374	5,472
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	731	611
その他の包括利益合計	731	611
四半期包括利益	5,105	6,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,105	6,083
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,009	8,122
減価償却費	1,665	1,849
売上債権の増減額（は増加）	1,004	1,669
たな卸資産の増減額（は増加）	3,354	2,424
仕入債務の増減額（は減少）	808	1,301
未払金の増減額（は減少）	1,168	264
その他	27	290
小計	5,936	7,734
利息及び配当金の受取額	136	146
利息の支払額	87	78
法人税等の支払額	2,987	4,102
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,998	3,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	3,000	2,000
有形固定資産の取得による支出	2,818	1,346
無形固定資産の取得による支出	724	343
投資有価証券の取得による支出	-	630
長期貸付金の回収による収入	6	5
新工場建設に伴う支出	-	2,178
投資活動によるキャッシュ・フロー	537	2,493
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,500	1,600
長期借入れによる収入	-	600
長期借入金の返済による支出	1,344	1,397
新株予約権の行使による株式の発行による収入	75	35
自己株式の売却による収入	-	53
自己株式の取得による支出	-	599
配当金の支払額	1,106	1,266
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	878	979
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,582	227
現金及び現金同等物の期首残高	19,805	20,670
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,388	20,897

【会計方針の変更】

（たな卸資産の評価方法の変更）

たな卸資産のうち商品、製品、仕掛品、原材料に係る評価方法は、従来、一部の子会社を除き移動平均法を採用しておりましたが、平成24年4月1日以降、新規に統合基幹業務システム（ERP）を導入したことを契機に、原価管理の精緻化及び製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除することで、より適正な期間損益計算を行うため、第1四半期連結会計期間から総平均法に変更いたしました。

過去の連結会計年度に関する商品、製品、仕掛品、原材料の総平均法による受払計算に必要な情報が一部入手不可能であり、この会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を算定することは実務上不可能であると認められたため、前連結会計年度末の商品、製品、仕掛品、原材料の帳簿価額を当連結会計年度の期首残高として、期首から将来にわたり総平均法を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ398百万円増加しております。

【追加情報】

（従業員持株会信託型ESOPに係る会計処理）

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会の決議により、従業員持株会（以下、「持株会」という。）を活用した中長期的な企業価値向上と福利厚生の拡充を目的としたインセンティブ・プランとして「従業員持株会信託型ESOP」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度では、当社が持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「持株会信託」という。）を設定し、持株会信託は今後3年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、銀行から取得資金の借入を行った上で、株式市場から予め取得し、その後、持株会信託は持株会が定期的に行う当社株式の取得に際して、当社株式を持株会に売却を行うものであります。

持株会に対する当社株式の売却を通じて売却益相当額が累積した場合には、これを残余財産として受益者要件を充足する従業員に対して分配するものであります。

当該自己株式の処分に関する会計処理については、当社が持株会信託の債務を補償しており、経済的実態を重視する観点から、当社と持株会信託は一体であるとする会計処理をしており、持株会信託が所有する当社株式や持株会信託の資産及び負債並びに収益及び費用については、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

また、当社株価の下落により持株会信託が借入債務を完済できなかった場合には、当社が借入銀行に対して残存債務を弁済するため、これに伴う費用が当社において発生します。

なお、当第2四半期連結会計期間末に持株会信託が所有する当社株式数は65,700株であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形の交換日及び支払実行日をもって決済処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日の債権債務が、当四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	3,031百万円	3,743百万円
支払手形及び買掛金	4	-

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給料及び手当	1,685百万円	1,918百万円
試験研究費	2,015	2,139
賞与引当金繰入額	777	705

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	29,388百万円	24,897百万円
預入期間が3か月超の定期預金	8,000	4,000
現金及び現金同等物	21,388	20,897

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,106	70	平成23年3月31日	平成23年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	949	60	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,266	80	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	1,104	70	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金4百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社及び連結子会社の行う事業は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社及び連結子会社の行う事業は、製品の種類、性質、製造方法及び市場等の類似性を考慮した結果、医療用医薬品の製造及び販売を行う製薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	276円59銭	346円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,374	5,472
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,374	5,472
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,815	15,788
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	227円82銭	285円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	44	46
(うち、受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(44)	(46)
普通株式増加数(千株)	3,190	3,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間において、持株会信託(従業員持株会信託型ESOP)が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社連結子会社ケーエム合同会社が保有する投資有価証券を、平成24年10月に売却いたしました。

これにより、平成25年3月期第3四半期以降の当社の連結財務諸表において653百万円の投資有価証券売却益が発生する予定であります。

(自己株式の取得)

当社は平成24年11月8日開催の取締役会において、次のとおり自己株式の取得を決議しております。
 自己株式の取得を行う理由

投資有価証券売却に伴う余剰資金の活用による資本効率の向上と株主還元を図るとともに、機動的な資本政策の遂行を可能とするため

取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	普通株式
取得し得る株式の総数	700,000株(上限) (発行済み株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.4%)
株式の取得価額の総額	6,000,000,000円(上限)
取得期間	平成24年11月9日～平成25年1月31日

2 【その他】

第65期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）中間配当については、平成24年11月8日開催の取締役会において、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 1,104百万円

1株当たりの金額 70円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月6日

(注) 配当金の総額には、持株会信託に対する配当金4百万円を含めておりません。これは持株会信託が所有する当社株式を連結財務諸表において自己株式と認識しているためであります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

沢井製菓株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 大 輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前 田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沢井製菓株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沢井製菓株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月8日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。